



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 諏訪 頼久
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 (管理担当) 氏名 岡島 昂一
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (0422)45-9774

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	101,076	0.8	1,507		1,962	
16 年 9 月中間期	100,323	16.3	725	35.2	296	
17 年 3 月期	229,193		5,965		5,102	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3,456		25.08			
16 年 9 月中間期	1,753		12.73			
17 年 3 月期	541		3.44			3.43

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 15 百万円 16 年 9 月中間期 69 百万円 17 年 3 月期 260 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 137,866,595 株 16 年 9 月中間期 137,892,895 株 17 年 3 月期 137,886,281 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	222,493	65,257	29.3	473.35
16 年 9 月中間期	216,800	64,717	29.9	469.35
17 年 3 月期	233,878	67,725	29.0	490.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 137,861,681 株 16 年 9 月中間期 137,888,907 株 17 年 3 月期 137,872,269 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	5,457	2,446	1,346	21,854
16 年 9 月中間期	7,935	3,199	8,727	16,647
17 年 3 月期	7,779	6,652	4,326	17,427

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	236,000	4,900	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 58 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易（上海）有限公司を通じて販売しております。

一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売しております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

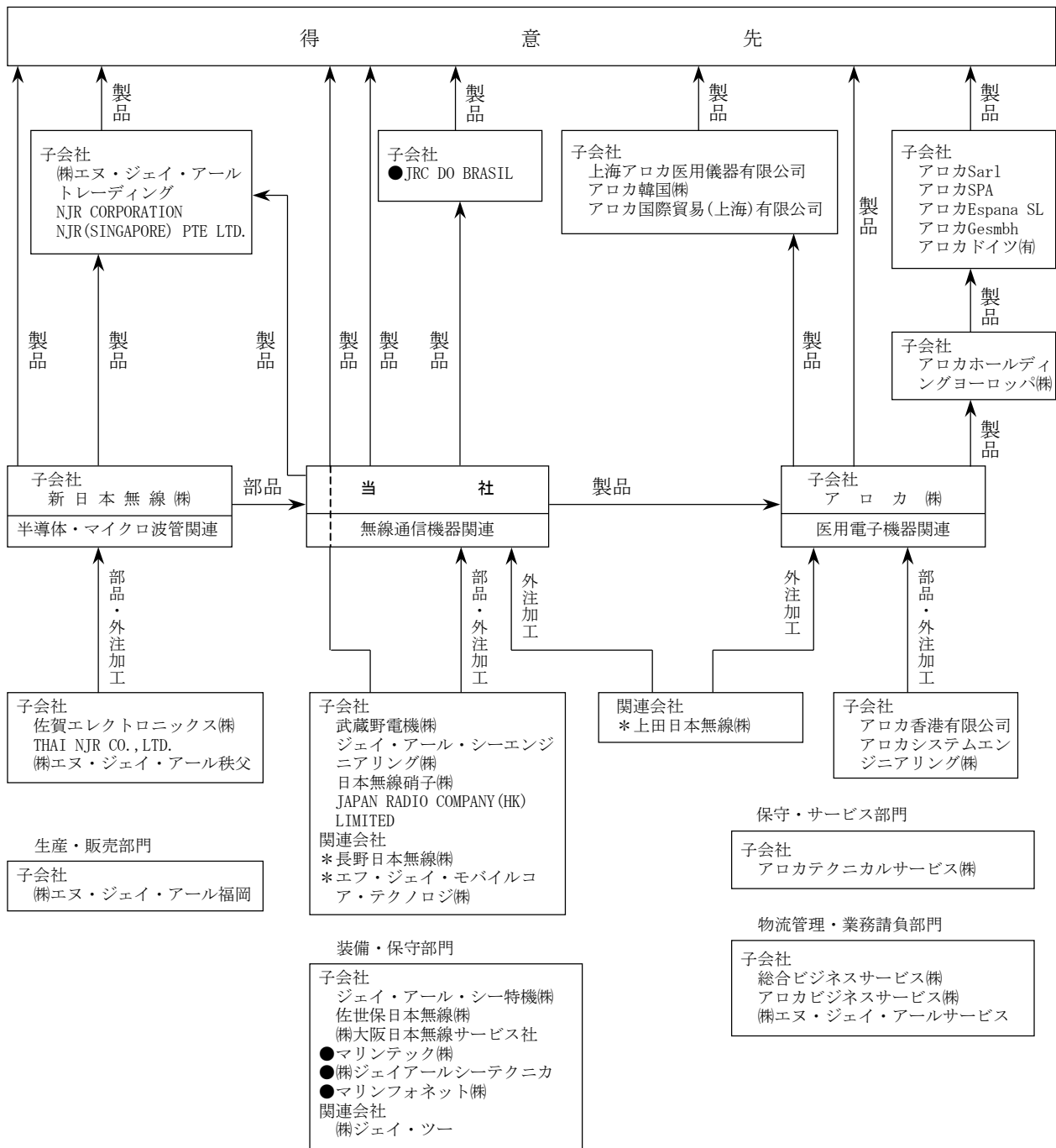
保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っております。

【企業集団の状況に関する注記事項】

平成17年11月8日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示いたしました「子会社株式の公開買付応募および株式譲渡に関するお知らせ」により、当社グループの状況に変更が見込まれます。詳細は後述の「重要な後発事象」をご参照下さい。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 ●印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社のうち、アロカ㈱及び新日本無線㈱が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線㈱が東証2部に上場しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社においては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ではありますが、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら中間配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

通期（平成18年3月期）につきましては、今後の業績動向や後述する防衛事案の動向を含め、総合的に検討させていただきたいと思っております。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。平成17年3月期における、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いた連結フリー・キャッシュ・フローは11億2千7百万円となりました。平成18年3月期も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であり、「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育て、対象とする市場でのトップを目指す」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術がIT革命を支える一翼を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品の開発に注力してまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通して社会に貢献する企業として顧客ニーズを迫及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においては子会社アロカホールディングヨーロッパ(株)を中心に欧州市場の販売を強化するほか、中国市場へ積極的に展開して事業の拡大を図るとともに、さらなるコストダウンや経営効率の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

無線通信機器事業におきましては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストの確立に向けて、製品の設計段階からのコスト削減に継続して取り組んでまいります。同時に、当社のコアコンピタンスでありますRF（高周波：Radio Frequency）技術の強化・育成、ソフトウェア技術の向上、開発のスピードアップを推進してまいります。また、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化に努めるとともに、今後の会社発展のキーとなる海外市場の拡大や事業の選択と集中にも積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指します。

半導体・マイクロ波管事業では、景気動向の変化と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM品質保証への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

医用電子機器事業におきましては、新製品の開発・製造・販売に積極的に取り組み、売上高の拡大、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存であります。

なお、当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を翌15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示しております。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、現時点では過大請求額は未確定です。結果が確定し次第、速やかにその額を返納すると共に、一刻も早い信頼回復に努めて参ります。

また、かかる事態に至った事実を重く受け止め、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の取り組みを強化し、再発防止に努めます。さらに、企業の社会的責任活動の推進を目的に、平成17年4月1日にCSR推進室を新設いたしました。今後も透明性の高い風土作りを推進して、社会的信頼を早期に回復できるよう誠心誠意努めてまいり所存であります。

これに伴う今後のリスク要因としては、特別損失の計上が考えられることから当期純利益の下方修正リスク等があります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

グループ全体の運営については、グループ各社の代表者が参加する合議体を設け、定期的を開催しております。

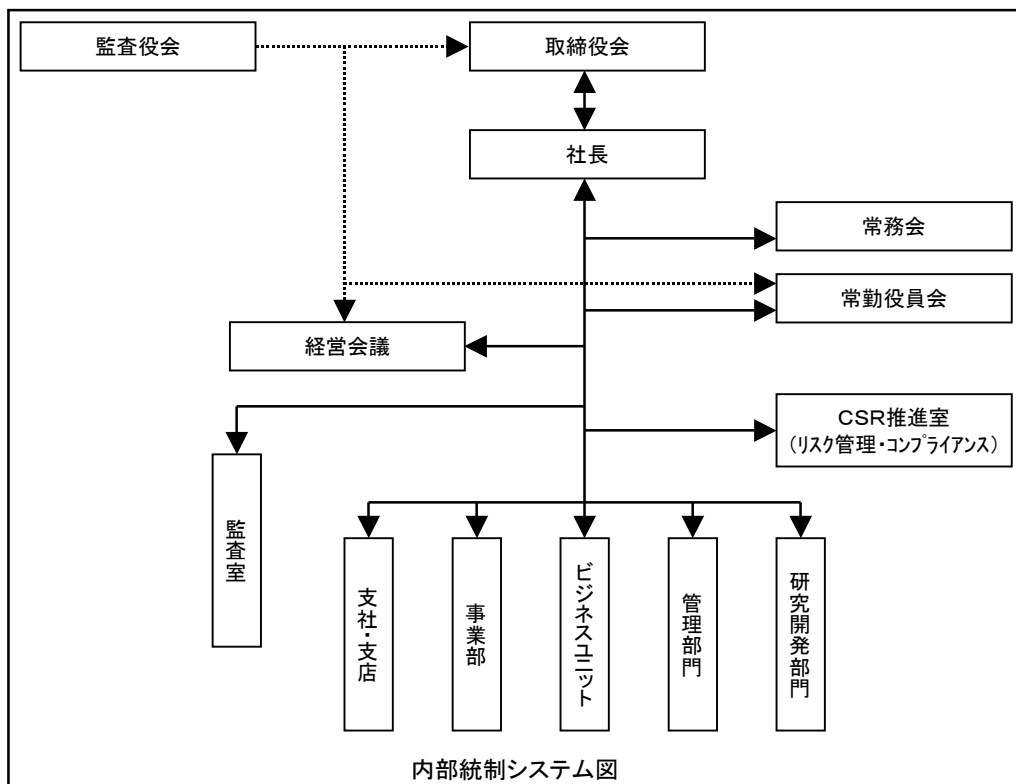
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は11名で構成され、うち1名は社外取締役です。また、監査役は4名で、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、さらにはテーマにより「経営会議」を招集して審議し、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するよう努めています。また、監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。

内部監査体制としては、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っております。

当社の業務執行・監視、内部統制の仕組みとしてのリスク管理・コンプライアンス体制についてはコーポレートセンターの管理下で実施してはりましたが、平成17年4月1日CSR推進室の設置に伴い、以下のとおりとなりました。



法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。また、監査法人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

② 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際一氏は日清紡績株式会社常務取締役、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役である中土芳雄氏は旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主であります。

③ 会計監査の状況

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しています。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換をおこない、効果的かつ効率的な監査を実施しています。業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士				当社継続監査年数
指定社員	業務執行社員	本多	潤一	3年
指定社員	業務執行社員	樋口	義行	7年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補2名

④ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む企業の社会的な責任を果たす体制を構築し、企業価値の向上に向けた活動を実施するため、以下の取り組みを行いました。

- (i) CSR推進室の新設 平成17年4月1日
- (ii) 内部通報制度の導入 平成17年4月1日
- (iii) コンプライアンス運営規則の制定 平成17年3月31日（施行4月1日）
- (iv) JRC行動規準の制定 平成17年3月23日（施行4月1日）
- (v) 情報セキュリティ委員会の設置 平成17年2月7日
- (vi) コンプライアンス委員会の新設 平成16年12月1日
- (vii) リスクマネジメントマニュアルの施行 平成16年4月1日

なお、本年4月より施行されました個人情報保護法につきましては、個人情報取扱規則を2月1日に制定・施行し対応しております。

【経営方針に関する注記事項】

平成17年11月8日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示いたしました「子会社株式の公開買付応募および株式譲渡に関するお知らせ」により、当社グループの状況に変更が見込まれます。詳細は後述の「重要な後発事象」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のおが国経済は、企業収益の改善に伴って民間設備投資が増加するとともに、個人消費も雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推移いたしました。

エレクトロニクス業界では、価格競争の激化によりデジタル電子機器や電子部品が急速に値下がりするなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当中間期の連結業績は、無線通信機器事業においては、海上機器が好調に推移し、通信機器事業でも一部インフラ関連等が伸張しましたが、半導体・マイクロ波管事業において、主力の半導体製品がAV機器向け、国内携帯電話機及び中国PHS向けの販売不振や、受託生産品の販売低迷により総じて低調に推移いたしました。また、医用電子機器事業においても、工場稼働の低下による製造原価の上昇や、規格変更等によるコスト増の販売価格転嫁が進まず、利益を圧迫しました。

この結果、当中間期の連結売上高は1,010億7千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業損失は15億7百万円（前中間連結会計期間は7億2千5百万円の営業利益）、経常損失は19億6千2百万円（前中間連結会計期間は2億9千6百万円の経常利益）となりました。

中間純損失は、当社のETC車載器無償交換費用及びその他一部製品の改修費用合計6億7百万円を特別損失に計上したこと等により、34億5千6百万円（前中間連結会計期間は17億5千3百万円の中間純損失）となりました。

当中間期における事業のセグメント別の売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

① 無線通信機器事業

通信機器事業は、第3世代携帯電話基地局用アンプが価格競争の激化等により伸び悩みましたが、無線エントランス装置や海外向け業務用無線機等が伸張しました。海上機器事業は、旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや海事衛星通信装置（インマルサット）、航海情報記録装置（VDR）等が好調に推移しました。また、システム機器事業においても、航空・気象システムが増加しました。

この結果、売上高は507億9百万円（前年同期比7.8%増）、営業損失は19億9千7百万円（前中間連結会計期間は22億6千4百万円の営業損失）となりました。

② 半導体・マイクロ波管事業

マイクロ波管・周辺機器は、主要顧客の在庫調整終了による受注の回復や、船舶レーダ市場の需要拡大等を受け、好調に推移しました。しかし、半導体製品において、バイポーラ製品は、AV機器市場のデジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響等により低調でした。モス製品も、主力販売製品のオーディオプロセッサICやLCDドライバIC等の販売が振るいませんでした。また、半導体デバイス製品は、マイクロ波デバイス（GaAs IC）が、国内の携帯電話機向け及び中国PHS向けの販売不振により低調に推移しました。

この結果売上高は296億7千9百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は8億3千7百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

③ 医用電子機器事業

主力である超音波診断装置は、高品質・高機能の上位機種を本格投入し、国内及び欧州を中心に販売は堅調でした。しかし、たな卸資産の削減による資産の健全化とキャッシュ・フローの改善を最優先で取り組み、製品製造を絞り込んだ結果、工場稼働が低下し、工場固定費の回収が進まず、製造原価の上昇を招くこととなりました。また、薬事法の改定による安全対策やEMC（電磁環境適合性）規格等の変更に対応するためのコスト上昇分について販売価格への転嫁が進まず、利益の圧迫要因となりました。

この結果売上高は218億2千9百万円（前年同期比5.7%増）、営業損失は3億6千8百万円（前中間連結会計期間は2億3千3百万円の営業利益）となりました。

(2) 単独業績

通信機器事業は、第3世代携帯電話基地局用アンブが価格競争の激化等により伸び悩みましたが、無線エントランス装置や海外向け業務用無線機等が伸張しました。海上機器事業は、旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや海事衛星通信装置（インマルサット）、航海情報記録装置（VDR）等が好調に推移しました。また、システム機器事業においても、航空・気象システムが増加しました。

この結果、当中間期の売上高は460億5千2百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国、中国経済の減速懸念や原油と素材価格の上昇もあり、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

なお、平成17年11月8日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示いたしました「子会社株式の公開買付応募および株式譲渡に関するお知らせ」により、当社グループの状況に変更が見込まれます。詳細は後述の「重要な後発事象」をご参照下さい。当該事象が売上高及び損益に与える影響額に関しては、現在、連結子会社新日本無線株式会社の株式が公開買付期間中のため、現時点では18年3月期の連結及び個別ともに通期見通しの一部予想が困難であります。このため、下記見通しにはこの影響額は織り込まれておりません。公開買付が終了し、状況が確定した時点で速やかに開示させていただきます。

① 連結業績見通し

売上高	236,000 百万円	(前期比 3.0%増)
営業利益	5,800 百万円	(前期比 2.8%減)
経常利益	4,900 百万円	(前期比 4.0%減)
当期純利益	2,700 百万円	(前期比 398.3%増)

② 個別業績見通し

売上高	120,000 百万円	(前期比 6.6%増)
営業利益	2,700 百万円	(前期比 5,861.6%増)
経常利益	2,000 百万円	—
当期純利益	2,000 百万円	—

注：以上の業績見通しの内、主要な為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=136円としております。

【業績見通しの注記事項】

「2. 経営方針【6. 会社の対処すべき課題】」において記述した、当社が防衛庁から指摘を受けた過大請求事案に関する業績への影響につきましては、現時点では不明です。状況が明らかになり次第、速やかに開示させていただきます。

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要因には、次のものが含まれます。当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生等です。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において54億5千7百万円の資金の増加、投資活動で24億4千6百万円の資金の減少、財務活動で13億4千6百万円の資金が増加しました。これにより、期末資金残高は218億5千4百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失25億8千1百万円となりましたが、減価償却費36億4千7百万円、売上債権の減少182億2百万円等により、54億5千7百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、24億4千6百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入9億1千9百万円、長期借入による収入37億9千3百万円及び返済による支出12億1千2百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額20億円等により、13億4千6百万円の資金の増加となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年9月中 間期	平成16年3月期	平成16年9月中 間期	平成17年3月期	平成17年9月中 間期
自己資本比率 (%)	25.6	28.7	29.9	29.0	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	29.6	27.4	23.2	29.7
債務償還年数 (年)	4.0	5.3	2.8	6.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	10.0	21.3	11.9	22.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としている。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしている。

3. 事業等のリスク

「2. 経営方針【6. 会社の対処すべき課題】」において記述した、当社が防衛庁から指摘を受けた過大請求案件に関するリスク以外に、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重

当社グループは公的機関に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

(2) 需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の予算や通信業界の設備投資、半導体市場の需要の変化及び医療機関の設備投資等の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済の成長が今後減速するリスク等、グローバルビジネスの環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

(4) 金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

(5) 部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

【事業等のリスクに関する注記事項】

平成17年11月8日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示いたしました「子会社株式の公開買付応募および株式譲渡に関するお知らせ」により、当社グループの状況に変更が見込まれます。詳細は後述の「重要な後発事象」をご参照下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		17,669		22,924		18,471	
2		受取手形及び売掛 金		60,029		62,017		80,365	
3		有価証券		66		41		51	
4		たな卸資産		73,927		72,506		69,643	
5		繰延税金資産		2,782		2,554		2,896	
6		その他		3,266		2,783		2,566	
7		貸倒引当金		△803		△898		△831	
		流動資産合計		156,939		161,928		173,163	
			72.4		72.8		74.0		
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
(1)		建物及び構築物		18,228		17,462		17,758	
(2)		その他		21,135		37,047		20,587	
		39,363		18.2		19,585		16.6	
2		無形固定資産		1,926		1,814		0.8	
3		投資その他の資産							
(1)		投資有価証券		9,507		12,769		10,995	
(2)		繰延税金資産		6,299		6,289		6,141	
(3)		その他		3,992		3,821		4,406	
(4)		貸倒引当金		△1,228		△1,177		△1,168	
		固定資産合計		59,860		60,565		27.2	
			27.6		27.2		26.0		
		資産合計		216,800		222,493		100.0	
			100.0		100.0		100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	37,469		35,770		46,725	
2	短期借入金	15,949		14,528		13,613	
3	一年内返済予定長期借入金	2,782		4,184		3,466	
4	一年内償還予定社債	100		8,777		277	
5	コマーシャル・ペーパー	2,000		6,000		8,000	
6	製品保証引当金	641		564		603	
7	製品不具合対策引当金	—		435		—	
8	その他	21,336		19,587		20,009	
	流動負債合計	80,279	37.0	89,849	40.4	92,696	39.6
II 固定負債							
1	社債	8,877		100		8,600	
2	長期借入金	12,584		14,848		12,982	
3	繰延税金負債	1,027		1,935		1,444	
4	退職給付引当金	20,944		22,326		21,668	
5	役員退職引当金	806		702		930	
6	その他	1,301		615		870	
	固定負債合計	45,542	21.0	40,528	18.2	46,497	19.9
	負債合計	125,821	58.0	130,377	58.6	139,194	59.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	26,261	12.1	26,858	12.1	26,959	11.5
(資本の部)							
I	資本金	14,704	6.8	14,704	6.6	14,704	6.3
II	資本剰余金	17,086	7.9	17,086	7.7	17,086	7.3
III	利益剰余金	32,076	14.8	30,850	13.9	34,373	14.7
IV	其他有価証券評価差額金	1,380	0.6	3,058	1.3	2,019	0.9
V	為替換算調整勘定	△503	△0.2	△404	△0.2	△425	△0.2
VI	自己株式	△27	△0.0	△38	△0.0	△33	△0.0
	資本合計	64,717	29.9	65,257	29.3	67,725	29.0
	負債、少数株主持分及び資本合計	216,800	100.0	222,493	100.0	233,878	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			100,323	100.0		101,076	100.0	229,193	100.0
II 売上原価			75,941	75.7		78,963	78.1	175,459	76.6
売上総利益			24,381	24.3		22,113	21.9	53,733	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1		23,656	23.6		23,620	23.4	47,768	20.8
営業利益又は営業損失 (△)			725	0.7		△1,507	△1.5	5,965	2.6
IV 営業外収益									
1 受取利息		14			18		31		
2 受取配当金		57			125		90		
3 投資有価証券売却益		0			0		49		
4 連結調整勘定償却額		15			—		31		
5 持分法による投資利益		—			15		260		
6 外貨換算差益		529			316		743		
7 その他		146	765	0.8	157	634	298	1,507	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		361			243		641		
2 持分法による投資損失		69			—		—		
3 たな卸資産減耗評価損		442			618		1,224		
4 固定資産除却損		175			99		258		
5 その他		145	1,194	1.2	127	1,089	246	2,370	1.0
経常利益又は経常損失 (△)			296	0.3		△1,962	△1.9	5,102	2.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	218			—		302		
2 貸倒引当金戻入益		69			122		81		
3 特別修繕引当金取崩益		—			82		—		
4 開発委託品売却益		—			23		—		
5 その他		36	324	0.3	8	237	205	588	0.3
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		0			9		22		
2 退職給付引当金繰入額		44			—		88		
3 固定資産除却損		23			134		45		
4 製品不具合対策費用	※3	—			607		—		
5 その他		13	81	0.1	106	856	772	929	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)			539	0.5		△2,581	△2.6	4,761	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,577			920		2,651		
法人税等調整額		△214	1,362	1.4	△16	903	△209	2,441	1.1
少数株主利益			930	0.9		△29		1,777	0.8
当期純利益又は中間純損失 (△)			△1,753	△1.8		△3,456	△3.4	541	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		17,086		17,086		17,086
II	資本剰余金中間期末(期 末)残高		17,086		17,086		17,086
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		33,899		34,373		33,899
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		—		—		541
III	利益剰余金減少高						
	1 中間純損失	1,753		3,456		—	
	2 役員賞与金	68	1,822	66	3,523	68	68
IV	利益剰余金中間期末(期 末)残高		32,076		30,850		34,373

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		539	△2,581	4,761
2 減価償却費		4,041	3,647	8,497
3 連結調整勘定償却額		△15	27	△31
4 貸倒引当金の増・減(△)額		151	141	140
5 退職給付引当金の増・減(△)額		410	772	1,105
6 受取利息及び受取配当金		△71	△143	△122
7 支払利息		361	243	641
8 持分法による投資利益		—	△15	△260
9 持分法による投資損失		69	—	—
10 固定資産売却益		△218	—	△302
11 投資有価証券売却益		△1	△5	△50
12 投資有価証券評価損		0	9	22
13 売上債権の増(△)・減額		20,253	18,202	152
14 たな卸資産の増(△)・減額		△12,116	△2,300	△7,821
15 仕入債務の増・減(△)額		△3,826	△10,942	5,246
16 その他		△80	62	△1,431
小計		9,496	7,117	10,546
17 利息及び配当金の受取額		71	136	133
18 利息の支払額		△371	△247	△651
19 法人税等の支払額		△1,261	△1,549	△2,248
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,935	5,457	7,779

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△880	△810	△1,560
2 定期預金の払戻による収入		813	780	1,473
3 有価証券の取得による支出		△7	—	△7
4 有価証券の売却による収入		3	—	9
5 有形固定資産の取得による支出		△2,552	△2,523	△5,802
6 有形固定資産の売却による収入		289	55	425
7 投資有価証券の取得による支出		△201	△4	△237
8 投資有価証券の売却による収入		200	55	342
9 関係会社株式の取得による支出		△549	—	△549
10 その他		△315	0	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,199	△2,446	△6,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増・減 (△) 額		△1,675	919	△4,061
2 コマーシャル・ペーパーの純増・ 減 (△) 額		2,000	△2,000	8,000
3 長期借入れによる収入		2	3,793	3,212
4 長期借入金の返済による支出		△862	△1,212	△2,997
5 社債の償還による支出		△8,000	—	△8,100
6 少数株主からの払込による収入		13	35	13
7 少数株主への配当金の支払額		△201	△184	△383
8 その他		△3	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,727	1,346	△4,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31	69	20
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少 額 (△)		△3,959	4,426	△3,179
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,607	17,427	20,607
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	16,647	21,854	17,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノ ロジ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェ イ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中 間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体として、重要性がないので持分法 を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、中間純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノ ロジ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェ イ・ツー)は、それぞれ中間純損益及び中 間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体として、重要性がないので持分法 を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <p>1 新日本無線㈱</p> <p>2 アロカ㈱</p> <p>3 ジェイ・アール・シー特機㈱</p> <p>4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱</p> <p>5 武蔵野電機㈱</p> <p>6 日本無線硝子㈱</p> <p>7 総合ビジネスサービス㈱</p> <p>8 佐世保日本無線㈱</p> <p>9 ㈱大阪日本無線サービス社</p> <p>10 JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 他21社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、 マリンフォネット㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <p>1 長野日本無線㈱</p> <p>2 上田日本無線㈱</p> <p>3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノ ロジ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (マリンテック㈱他)及び関連会社(㈱ジェ イ・ツー)は、それぞれ当期純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体として、重要性がないので持分法を 適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用機器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用機器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED、上海アロカ医用機器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法(うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法) b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法(うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法) d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="236 544 555 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="671 544 991 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="1107 544 1426 607"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。</p> <p>過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金</p> <p>役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 577 561 719"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="671 577 997 719"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>② 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1107 577 1433 719"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算表関係)</p> <p>① 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は113百万円である。</p> <p>② 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は36百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割153百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	<p>—————</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間連結会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 137,839百万円 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり 保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 65百万円 従業員住宅ローン 67百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円 計 178百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 131,096百万円 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり 保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 15百万円 みずほローン 39百万円 従業員住宅ローン 56百万円 アロカ協力会協同組合 21百万円 STA. CLARA INTERNATIONAL 109百万円 計 241百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 140,497百万円 2 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、 金融機関からの借入金に対して次のとおり 保証を行っている。 日本無線協力会協同組合 16百万円 みずほローン 54百万円 従業員住宅ローン 65百万円 アロカ協力会協同組合 29百万円 STA. CLARA INTERNATIONAL 25百万円 計 189百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 224百万円 役員従業員給与手当 8,822百万円 退職給付引当金繰入額 860百万円 役員退職引当金繰入額 122百万円 研究開発費 3,651百万円 ※2 固定資産売却益の内容 土地 216百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ※3	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 241百万円 役員従業員給与手当 8,916百万円 退職給付引当金繰入額 852百万円 役員退職引当金繰入額 133百万円 研究開発費 3,750百万円 ※2 ※3 製品不具合対策費の内容 当社のETC車載器無償交換費用、及び その他の一部製品の改修費用であり、 製品不具合対策引当金繰入額435百万円 を含んでいる。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 295百万円 役員従業員給与手当 17,538百万円 退職給付引当金繰入額 1,709百万円 役員退職引当金繰入額 241百万円 研究開発費 7,730百万円 ※2 固定資産売却益の内容 土地及び建物 302百万円 ※3

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,669百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ1,022百万円 現金及び現金同等物の中 間期末残高 16,647百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 22,924百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ1,070百万円 現金及び現金同等物の中 間期末残高 21,854百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 18,471百万円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 Δ1,043百万円 現金及び現金同等物の期 末残高 17,427百万円

① 有価証券

<前中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	5,091	7,600	2,508
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	227	236	8
③ その他	363	282	△80
合計	5,697	8,141	2,444

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成16年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	359
② 貸付信託等	94
合計	454

<当中間連結会計期間末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
① 株式	4,979	10,305	5,326
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	9	13	3
その他	209	213	3
③ その他	363	334	△28
合計	5,561	10,865	5,304

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について3百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成17年9月30日現在）

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	348
② 貸付信託等	182
合計	530

<前連結会計年度末>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	5,028	8,618	3,590
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	209	212	3
③ その他	363	297	△65
合計	5,616	9,152	3,535

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
① 非上場株式	348
② 貸付信託等	195
合計	544

② セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,264	33,417	20,641	100,323	—	100,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	776	597	0	1,373	(1,373)	—
計	47,041	34,014	20,641	101,696	(1,373)	100,323
営業費用	49,305	31,293	20,407	101,006	(1,409)	99,597
営業利益又は 営業損失(△)	△2,264	2,720	233	689	35	725

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,930	29,316	21,829	101,076	—	101,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779	363	0	1,142	(1,142)	—
計	50,709	29,679	21,829	102,218	(1,142)	101,076
営業費用	52,707	28,841	22,198	103,747	(1,164)	102,583
営業利益又は 営業損失(△)	△1,997	837	△368	△1,528	21	△1,507

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	無線通信機器事業 業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 業 (百万円)	医用電子機器事業 業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,163	63,833	46,196	229,193	—	229,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488	1,219	0	2,708	(2,708)	—
計	120,651	65,053	46,196	231,901	(2,708)	229,193
営業費用	120,036	61,450	44,526	226,013	(2,785)	223,228
営業利益	614	3,602	1,670	5,888	76	5,965

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,536	8,691	5,369	5,368	36,965
II 連結売上高（百万円）					100,323
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.5	8.7	5.3	5.3	36.8

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,612	10,520	5,496	4,766	38,395
II 連結売上高（百万円）					101,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	10.4	5.5	4.7	38.0

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	33,327	20,952	11,372	10,927	76,580
II 連結売上高（百万円）					229,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.1	5.0	4.8	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、連結子会社新日本無線株式会社(所有株式数19,756,250株、持株比率50.49%、以下、「新日本無線」)の株式について、日清紡績株式会社(以下、「日清紡」)が実施する公開買付に応募(応募予定株式数19,756,000株、持株比率50.49%)することを決議いたしました。また、連結子会社アロカ株式会社(所有株式数15,330,000株、持株比率50.51%、以下、「アロカ」)の株式の一部(3,500,000株、持株比率11.53%)について、日清紡へ譲渡することを決議し、譲渡が完了しました。</p> <p>この決議は、当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨としております。</p> <p>日清紡の公開買付(公開買付期間：平成17年11月9日～平成17年11月29日)への当社の応募全部が決済された場合、新日本無線は当社の連結子会社から外れる予定です。</p> <p>また、アロカは、日清紡への譲渡が完了したことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。この譲渡により、当社のアロカ株式所有数は11,830,000株(持株比率38.98%)となり、平成18年3月期通期連結において、子会社株式売却損約43億円を特別損失に計上する見込みです。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	45,242	54,783	21.1
半導体・マイクロ波管事業	33,115	28,018	△15.4
医用電子機器事業	22,939	21,556	△6.0
合計	101,296	104,358	3.0

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	58,252	58,892	1.1	37,103	33,473	△9.8
半導体・マイクロ波管事業	32,649	28,916	△11.4	6,789	6,183	△8.9
医用電子機器事業	21,535	23,181	7.6	9,593	9,327	△2.8
合計	112,437	110,991	△1.3	53,486	48,984	△8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
無線通信機器事業	46,264	49,930	7.9
半導体・マイクロ波管事業	33,417	29,316	△12.3
医用電子機器事業	20,641	21,829	5.8
合計	100,323	101,076	0.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

上場会社名 日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6751

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 諏訪 頼久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役(管理担当)

氏名 岡島 昂一 TEL (0422) 45-9774

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	46,052	8.4	2,363		2,668	
16 年 9 月中間期	42,493	1.6	2,472		2,710	
17 年 3 月期	112,575		45		987	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,239		23	50
16 年 9 月中間期	2,513		18	23
17 年 3 月期	1,428		10	36

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 137,866,595 株 16 年 9 月中間期 137,892,895 株 17 年 3 月期 137,886,281 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	108,465	35,596	32.8	258	20
16 年 9 月中間期	101,255	36,265	35.8	263	01
17 年 3 月期	117,210	37,926	32.4	275	09

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 137,861,681 株 16 年 9 月中間期 137,888,907 株 17 年 3 月期 137,872,269 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 115,009 株 16 年 9 月中間期 87,783 株 17 年 3 月期 104,421 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	120,000	2,000	2,000	0	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 51 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		8,120		10,356		8,456		
2		3,401		4,012		3,427		
3		23,440		26,418		42,115		
4		34		3		3		
5		38,088		38,357		34,835		
6		38		39		37		
7		1,485		1,344		1,215		
8		△289		△187		△292		
			74,322	73.4	80,344	74.1	89,799	76.6
流動資産合計								
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	6,634		6,412		6,431		
(2)	※1	5,978		4,881		5,536		
		12,612		11,293		11,968		
有形固定資産合計								
2		797		853		954		
3 投資その他の資産								
(1)		7,229		9,774		8,288		
(2)		5,695		5,695		5,695		
(3)		1,192		1,047		1,038		
(4)		△594		△543		△534		
		13,523		15,974		14,488		
投資その他の資産 合計								
			26,933	26.6	28,121	25.9	27,411	23.4
固定資産合計								
資産合計								
			101,255	100.0	108,465	100.0	117,210	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		1,786		2,457		2,827		
2 買掛金		20,055		20,645		30,652		
3 短期借入金		1,850		—		—		
4 一年内返済予定長期借入金		1,070		2,070		1,070		
5 一年内償還予定社債		—		8,500		—		
6 コマーシャル・ペーパー		2,000		6,000		8,000		
7 未払法人税等		113		120		225		
8 前受金		2,991		2,353		1,311		
9 製品不具合対策引当金		—		435		—		
10 その他		5,541		5,878		5,721		
流動負債合計			35,407 35.0		48,461 44.7		49,806 42.5	
II 固定負債								
1 社債		8,500		—		8,500		
2 長期借入金		9,740		11,170		8,670		
3 繰延税金負債		839		1,866		1,239		
4 退職給付引当金		10,292		11,253		10,825		
5 役員退職引当金		210		118		242		
固定負債合計			29,582 29.2		24,408 22.5		29,477 25.1	
負債合計			64,989 64.2		72,869 67.2		79,283 67.6	
(資本の部)								
I 資本金			14,704 14.5		14,704 13.6		14,704 12.6	
II 資本剰余金								
資本準備金		17,086		17,086		17,086		
資本剰余金合計			17,086 16.9		17,086 15.7		17,086 14.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,278		2,278		2,278		
2 任意積立金		3,245		3,220		3,245		
3 中間(当期)未処理損失		2,245		4,374		1,159		
利益剰余金合計			3,278 3.2		1,124 1.0		4,363 3.7	
IV その他有価証券評価差額金			1,223 1.2		2,719 2.5		1,805 1.5	
V 自己株式			△27 △0.0		△38 △0.0		△33 △0.0	
資本合計			36,265 35.8		35,596 32.8		37,926 32.4	
負債・資本合計			101,255 100.0		108,465 100.0		117,210 100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,493	100.0		46,052	100.0		112,575	100.0
II 売上原価	※5		35,938	84.6		39,425	85.6		94,322	83.8
売上総利益			6,554	15.4		6,627	14.4		18,253	16.2
III 販売費及び一般管理 費	※5		9,027	21.2		8,990	19.5		18,207	16.2
営業利益又は営業 損失(△)			△2,472	△5.8		△2,363	△5.1		45	0.0
IV 営業外収益	※1		558	1.3		559	1.2		751	0.7
V 営業外費用	※2		796	1.9		863	1.9		1,783	1.6
経常損失			2,710	6.4		2,668	5.8		987	0.9
VI 特別利益	※3		230	0.5		110	0.2		354	0.3
VII 特別損失	※4		6	0.0		654	1.4		742	0.7
税引前当期純損失 又は税引前中間純 損失			2,486	5.9		3,212	7.0		1,375	1.3
法人税、住民税及 び事業税		27			27			53		
法人税等調整額		—	27	0.0	—	27	0.0	—	53	0.0
当期純損失又は中 間純損失			2,513	5.9		3,239	7.0		1,428	1.3
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			268			△1,135			268	
中間(当期)未処 理損失			2,245			4,374			1,159	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																		
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="236 1512 571 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>② 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>③ 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="670 1512 1005 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法 （うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 （うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1101 1512 1436 1612"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	10～50年																			
機械及び装置	7～10年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 757 555 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="654 757 989 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1088 757 1423 898"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p> <p>なお、上記調査の結果によっては当中間会計期間の売上高についても影響を与える可能性がある。</p>	<p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">51,508百万円</p>	※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">41,629百万円</p>	※1 有形固定資産 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">52,039百万円</p>
2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 92百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 67百万円 みずほローン 65百万円 <hr/> 合計 641百万円	2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 67百万円 日本無線協力会協同組合 15百万円 従業員住宅ローン 56百万円 みずほローン 39百万円 STA. CLARA 109百万円 INTERNATIONAL <hr/> 合計 687百万円	2 保証債務 偶発債務として次のとおり関係会社などの金融機関借入金等に対する債務保証がある。 ジェイ・アール・シー特機㈱ 400百万円 日本無線硝子㈱ 80百万円 日本無線協力会協同組合 16百万円 従業員住宅ローン 65百万円 みずほローン 54百万円 STA. CLARA 25百万円 INTERNATIONAL <hr/> 合計 640百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 6百万円 受取配当金 342百万円 外貨換算差益 184百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 受取配当金 421百万円 外貨換算差益 85百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 14百万円 受取配当金 583百万円 外貨換算差益 110百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 102百万円 社債利息 128百万円 たな卸資産減耗評価損 422百万円 固定資産売却却損 86百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 88百万円 社債利息 29百万円 たな卸資産減耗評価損 618百万円 固定資産売却却損 61百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 216百万円 社債利息 158百万円 たな卸資産減耗評価損 1,180百万円 固定資産売却却損 125百万円
※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 216百万円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 5百万円 貸倒引当金戻入益 104百万円	※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 295百万円 貸倒引当金戻入益 45百万円
※4 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権評価損 2百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 5百万円 固定資産除却損 42百万円 製品不具合対策費用 607百万円 製品不具合対策費は当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用であり、製品不具合対策引当金繰入額435百万円を含んでいる。	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 21百万円 たな卸資産整理損 708百万円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 752百万円 無形固定資産 132百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 550百万円 無形固定資産 172百万円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,821百万円 無形固定資産 292百万円

(有価証券関係)

<前中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	30,183	26,837
② 関連会社株式	1,015	1,501	485
合計	4,362	31,685	27,323

<当中間会計期間末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	29,017	25,670
② 関連会社株式	1,015	2,238	1,222
合計	4,362	31,255	26,893

<前事業年度末>

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	3,346	28,947	25,600
② 関連会社株式	1,015	1,837	822
合計	4,362	30,785	26,423

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成17年11月8日開催の取締役会において、連結子会社新日本無線株式会社（所有株式数19,756,250株、持株比率50.49%、以下、「新日本無線」）の株式について、日清紡績株式会社（以下、「日清紡」）が実施する公開買付に応募（応募予定株式数19,756,000株、持株比率50.49%）することを決議いたしました。また、連結子会社アロカ株式会社（所有株式数15,330,000株、持株比率50.51%、以下、「アロカ」）の株式の一部（3,500,000株、持株比率11.53%）について、日清紡へ譲渡することを決議し、譲渡が完了しました。</p> <p>この決議は、当社が無線通信事業へ経営資源を集中することによって、早期に経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めていくことで企業価値の向上を図ることを趣旨としております。</p> <p>日清紡の公開買付（公開買付期間：平成17年11月9日～平成17年11月29日）への当社の応募全部が決済された場合、新日本無線は当社の連結子会社から外れる予定です。</p> <p>また、アロカは、日清紡への譲渡が完了したことにより、当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。この譲渡により、当社のアロカ株式所有数は11,830,000株（持株比率38.98%）となり、平成18年3月期通期において、子会社株式売却益約24億円を特別利益に計上する見込みです。</p>	